

令和5年第2回定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

・・・ 1

令和5年10月5日

雇用経済部

令和5年第2回定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第2-2号様式	交付決定実績調書（5億円以上）	3
	令和5年2月～令和5年8月の5億円以上の補助金等の交付決定実績	計10件	
第2-3号様式	交付決定実績調書（5億円以上、変更分）	7
	令和5年2月～令和5年8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計3件	
第3-2号様式	補助金の交付実績（1,000万円以上）	9
	令和4年4月～令和5年3月の1,000万以上の補助金等の交付実績	計91件	
第3-3号様式	補助金等評価実績調書	17
	令和4年4月～令和5年3月の7,000万以上の補助金等の評価結果	計26件	
		計130件	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和5年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1.	1,630,024	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条第2項(経費支弁の方法)	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済 総務課	
3 (41)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金 (令和4年度)	あづまフーズ株式会社 三重郡菟野町大字永井3095-45	500,000	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 三重の魅力発信 (目標) 県産品の高付加価値化と販売促進	さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいため、補助金の交付は不可欠である。	県産品振 興課	
6 (43)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金 (令和5年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	530,962	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (13)	小規模事業支援費補助金 (令和5年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	812,178	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
9 (16)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金 (令和4年度)	株式会社三十三銀行 四日市市西新地7番8号	1,295,187	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目的) 資金調達の円滑化	県の中小企業金融対策として、取扱金融機関に利子の補填を行い、金利を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	同上	
11 (16)	同上	株式会社百五銀行 津市岩田21-27	1,712,033	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (15)	信用保証協会保証料軽減補助金 (令和4年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399	1,336,786	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
22 (21)	マザー工場型拠点立地補助金 (平成30年度)	三井化学株式会社 東京都中央区八重洲2-2-1 サンレックス工業株式会社 三重県四日市市朝明町1番地	500,000	マザー工場化への取組による工場立地に対して補助する。 本社工場 業種:プラスチック製品製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
23 (45)	外資系企業アジア拠点立地補助金 (平成30年度)	ゲストンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 三重県松阪市嬉野天花寺町字清水谷666番10	500,000	外資系企業におけるアジア拠点の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:自動車部品メーカー	(目的・理由) 外資系企業のアジア拠点における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
17 (32)	成長産業立地補助金 (令和2年度)	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1	500,000	成長産業(高度部材産業)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:自動車部品製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金 (令和4年度)	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,558,981	1,537,461	四日市港管理組一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
3 (3)	三重県中小企業 支援センター等 事業費補助金 (令和4年度)	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1丁目 891番地	(公財)三重県産 業支援センター が、中小企業の経 営資源強化及び経 営革新等の取組を 促進するために実 施するワンスタッ プ・サービス型の 支援事業に要する 経費を補助する。	1,650,023	1,951,989	生産性向上・業態転換支援補 助金の実施にかかる補正予 算に伴う増額等。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
4 (5)	小規模事業支援 費補助金 (令和4年度)	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	803,283	807,904	事業進捗に伴う所要見込額精 査による変更。	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,537,461	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	480,437	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	25,605	同上	同上	
4	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	51,590	同上	障がい者雇用・就労促進課	
5	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	三重県障がい者のテレワーク拠点開設支援補助金	株式会社アルファプランニング	13,958	三重県障がい者のテレワーク拠点開設支援補助金交付要領	同上	
6	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	株式会社まるゑい	149,724	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金交付要領	県産品振興課	
7	同上	同上	ミナミ産業株式会社	41,050	同上	同上	
8	同上	同上	オーケーズデリカ株式会社	100,827	同上	同上	
9	同上	同上	井村屋株式会社	414,877	同上	同上	
10	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	161,652	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	経営向上・経営革新支援事業費	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	653,028	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
12	経営向上・経営革新支援事業費	同上	同上	358,483	同上	同上	
13	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	94,426	同上	同上	
14	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	807,904	同上	同上	
15	同上	同上	桑名商工会議所	45,921	同上	同上	
16	同上	同上	四日市商工会議所	59,394	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿商工会議所	48,199	同上	同上	
18	同上	同上	亀山商工会議所	32,585	同上	同上	
19	同上	同上	津商工会議所	84,607	同上	同上	
20	同上	同上	松阪商工会議所	44,566	同上	同上	
21	同上	同上	伊勢商工会議所	49,520	同上	同上	
22	同上	同上	鳥羽商工会議所	41,581	同上	同上	
23	同上	同上	上野商工会議所	36,647	同上	同上	
24	同上	同上	名張商工会議所	36,222	同上	同上	
25	同上	同上	尾鷲商工会議所	32,554	同上	同上	
26	同上	同上	熊野商工会議所	28,432	同上	同上	
27	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社愛知銀行	41,123	同上	同上	
28	同上	同上	株式会社三十三銀行	1,295,187	同上	同上	
29	同上	同上	株式会社三菱UFJ銀行東京融資事務センター	16,687	同上	同上	
30	同上	同上	株式会社滋賀銀行	30,439	同上	同上	
31	同上	同上	株式会社十六銀行	13,793	同上	同上	
32	同上	同上	株式会社大垣共立銀行	57,495	同上	同上	
33	同上	同上	株式会社中京銀行	220,168	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社南都銀行	20,982	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
35	同上	同上	株式会社百五銀行	1,712,033	同上	同上	
36	同上	同上	紀北信用金庫	33,893	同上	同上	
37	同上	同上	桑名三重信用金庫	481,434	同上	同上	
38	同上	同上	新宮信用金庫	24,396	同上	同上	
39	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	359,782	同上	同上	
40	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	1,326,269	同上	同上	
41	事業承継支援総合対策事業費	同上	同上	10517	同上	同上	
42	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市	10,678	同上	新産業振興課	
43	同上	同上	紀北町	11,939	同上	同上	
44	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	四日市市	96,680	同上	同上	
45	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	20,881	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
46	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	株式会社ヒラマツ	10,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
47	同上	同上	グリーンウッドタクミ協同組合	10,000	同上	同上	
48	同上	同上	アイビーエー株式会社	10,000	同上	同上	
49	同上	同上	株式会社アイチ	10,000	同上	同上	
50	同上	同上	有限会社やすらぎ	10,000	同上	同上	
51	同上	同上	中外医薬生産株式会社	10,000	同上	同上	
52	同上	同上	株式会社沢田食品	10,000	同上	同上	
53	同上	同上	株式会社宮忠	10,000	同上	同上	
54	同上	同上	医療法人吉創会	10,000	同上	同上	
55	同上	同上	城陽ネジ工業株式会社	10,000	同上	同上	
56	同上	同上	ヤマナカフーズ株式会社	10,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
57	企業誘致・投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	三井化学株式会社、サンレックス工業株式会社	160,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
58	同上	成長産業立地補助金	ティエムティ株式会社	40,000	同上	同上	
59	同上	同上	ニプロファーマ株式会社	50,000	同上	同上	
60	同上	同上	豊田合成株式会社	240,000	同上	同上	
61	同上	同上	味の素株式会社	50,000	同上	同上	
62	同上	同上	エイベックス株式会社	58,562	同上	同上	
63	同上	同上	富士発條株式会社	298,243	同上	同上	
64	同上	同上	ホクト株式会社	210,000	同上	同上	
65	同上	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社	215,000	同上	同上	
66	同上	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社	50,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
67	企業誘致・投資促進事業費	研究開発施設等立地補助金	東ソー株式会社	98,615	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
68	同上	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社	150,000	同上	同上	
69	同上	同上	ボルグワーナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社	55,000	同上	同上	
70	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	株式会社三洋、株式会社コンフォートアライアンス、株式会社まちコム	33,925	同上	同上	
71	同上	中小企業高付加価値化投資促進補助金	株式会社つばめ食品	10,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
72	同上	同上	有限会社扇芳閣	10,000	同上	同上	
73	同上	同上	岡田パッケージ株式会社	20,000	同上	同上	
74	同上	同上	宏輝株式会社	15,603	同上	同上	
75	同上	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	伊勢金型工業株式会社	31,000	同上	同上	
76	同上	同上	株式会社オクムラ	10,472	同上	同上	
77	同上	同上	サンユー技研工業株式会社	15,400	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
78	企業誘致・投資促進事業費	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	株式会社中村製作所	31,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
79	同上	同上	株式会社ハマムラ工業	11,535	同上	同上	
80	同上	同上	株式会社松岡慶熹鑄造	13,000	同上	同上	
81	同上	同上	株式会社イセオリ	25,827	同上	同上	
82	同上	同上	株式会社エフテック	14,425	同上	同上	
83	同上	同上	木曾岬精機株式会社	11,833	同上	同上	
84	同上	同上	三協精工株式会社	10,400	同上	同上	
85	同上	同上	有限会社HIRANO METAL WORKS	27,966	同上	同上	
86	同上	同上	株式会社メディックス	13,878	同上	同上	
87	同上	同上	有限会社渡邊精機	18,333	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
88	企業誘致・投資促進事業費	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	パネフリ工業株式会社	14,520	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
89	同上	同上	森六テクノロジー株式会社	8,625	同上	同上	
90	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書	同上	
91	海外ビジネス展開支援事業費	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援補助金事業分)	公益財団法人三重県産業支援センター	34,188	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,620,207	1,537,461	<p>(根拠) 四日市港管理組合同規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめとした、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組を促進しました。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合同規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人 三重県トラック協会 津市栄町一丁目941	—	480,437	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油取引税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図る施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成等の環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律および施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
3-15	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	株式会社まるゑい	161,598	149,724	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・週的に支援するためのものであり、公益性がある。</p> <p>(必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。</p> <p>(効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付要綱に基づき、交付額を算定している。</p>	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-2-1	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	オーケーズデリカ株式会社	100,835	100,827	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・適的に支援するためのものであり、公益性がある。</p> <p>(必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。</p> <p>(効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付要綱に基づき、交付額を算定している。</p>	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-2-2	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	井村屋株式会社	-	414,877	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・週的に支援するためのものであり、公益性がある。</p> <p>(必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。</p> <p>(効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付要綱に基づき、交付額を算定している。</p>	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-4	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	524,783	1,207,434	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資することから、県が本補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、本補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。 (効果) 取引あっせん成約件数の増加に取り組むとともに、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-13	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	98,124	94,426	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、物価・エネルギー価格高騰等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。 (効果) 中央会の実施する事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施するとともに、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。 (交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-5	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891	803,282	807,904	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-6	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	88,938	84607	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-9	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社三十三銀行 四日市市西新地7番8号	—	1,295,187	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で6,400件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-10	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社中京銀行 愛知県名古屋市中区栄 3丁目33番13号	-	220,168	<p>(根拠)</p> <p>雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性)</p> <p>県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果)</p> <p>取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で900件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-11	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21-27	—	1,712,033	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で8,100件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-12	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	桑名三重信用金庫 桑名市大央町20	—	481,434	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で2,700件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-13	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	北伊勢上野信用金庫 四日市市安島2丁目2番3号	-	359,782	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じ、て金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で2,300件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-14	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	—	1,336,786	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-16	石油貯蔵施設立地対策事業費	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,343	96,680	<p>(根拠) 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) 本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 四日市市では本交付金を活用して、泡消火薬剤、高規格救急自動車、高度救命処置資機材、消防ポンプ自動車、指揮車、広報車、空気呼吸器用ポンペ、環境測定機器を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。 ※防火外套も整備予定であったが、令和4年度内の納入に間に合わなかったことから、その額(14,663千円)は次年度繰り越しとなっている。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	新産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-10	マザー工場型拠点立地補助金	三井化学株式会社 東京都中央区八重洲2-2-1 サンレックス工業株式会社 三重県四日市市朝明町1番地	—	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-2-1	成長産業立地補助金	ティエムティ株式会社 三重県四日市市山田町 800番	—	250,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-11	成長産業立地補助金	ニプロファーマ株式会社 大阪府摂津市千里丘新町3-26	—	331,520	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
3-16	成長産業立地補助金	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑 1番地	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調査書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
3-18	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区 内浜町26-3	—	273,078	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
3-18	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区 内浜町26-3	—	144,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-17	成長産業立地補助金	富士発條株式会社 兵庫県朝来市和田山町 筒江165-51	—	298,243	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-13	研究開発施設等立地補助金	東ソー株式会社 東京都港区芝三丁目8番2号	—	398,615	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-16	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 三重県松阪市嬉野天花寺町字清水谷666番10	—	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、外資系企業アジア拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、外資系企業のアジア拠点の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
3-2-1	外資系企業アジア拠点立地補助金	ポルグワーナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社 三重県名張市八幡 1300-50	-	152,161	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、外資系企業アジア拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、外資系企業のアジア拠点の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	